



新任役員セミナーシリーズ

【コーポレート・ガバナンスの基本編】【コンプライアンス・リスクマネジメント編】【IR編】
【財務戦略編】【監査役の基本編】

新任役員セミナー

【監査役の基本編】

～新任監査役が自信を持って業務に臨むために必要な基本知識～

- 開催日時 2018年9月13日(木) 9:30～17:00(開場9:10)
- 開催場所 株式会社プロネクサスセミナールーム(東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5F)(最寄駅: JR浜松町駅)
[会場URL] https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/map/map_tokyo.html
(車椅子でのご来場順路も掲載しております。)
- 受講対象者 (IPO志向先・既上場先) 新任監査役・監査(等)委員及びそれに準じる方
- セミナーの趣旨

近年、企業経営において、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスが重視されるようになってきた中で、監査役に求められる責任もますます重いものとなってきています。そのため、不安を抱えながら新しく就任された方も多いのではないかと思います。ここでは監査役監査の知識だけでなく、会計監査人との連携にも必要な会計知識、また近年「働き方改革」の導入により重視されるようになってきた労務監査についても解説します。新任監査役や経験の浅い監査役の皆さんが、自信をもって業務に臨める一助になれば幸いです。

- プログラム・講師 (昼休憩 11:30～12:30)

| | |
|--|---|
| 監査役監査の法と実務～実効的監査実務のために抑えておくべきポイント～ [9:30～11:30] | |
| I 監査役監査の位置づけ ー 三様監査の比較、会社機関設計の違いと監査役実務の相違、 II 監査役の特権と義務 ー 理解しておくべき特権と義務、監査(等)委員との比較 III 監査役の実務 ー 会社との関係、近時における監査役に関する裁判例 講師: 高橋 均 氏: 獨協大学法学部教授 | IV 事業年度における監査実務の概観 ー 事業年度の区分と重要実務 V 監査役監査の実効性確保の工夫 ー 重点監査ポイント、チェックリストの活用 VI ケース・スタディ ー 過去の事例をもとに、どう行動すべきであったかを検討する。 |
| 昼休憩 [11:30～12:30] | |
| 監査役が知るべき人事・労務のリスク監査 [12:30～14:30] | |
| I 労働法分野におけるトラブルとリスクの傾向 ー 『集団』から『個人』へ、『金銭』から『社会的信用』へ ー 監査役として注意すべき『労務案件』 II 労働関係法規の規制内容と法改正(働き方改革) ー 複雑な法規制/膨大な裁判例・通達 ー 役員として注意すべき法規制・裁判例 講師: 高仲 幸雄 氏: 弁護士/中山・男澤法律事務所 パートナー | III 監査役が果たすべき役割 ー 場面毎のチェックリストを用いて、リスクを発見 ー 社内報告から見極める『リスク』の程度 ー 社内通報/ホットラインへの対応 V 役員個人の損害賠償責任が問題となった裁判例 ー 役員は人事制度や労務トラブルでどう対応すべきか? |
| 小休憩 [14:30～15:00] | |
| 監査役に求められる会計知識の基礎 [15:00～17:00] | |
| I 監査役の実務と会計 ー 会計を知らないでは済まされない監査役の職務について ー 会計監査と業務監査の違い、会計監査人がいる場合の 監査役の実施すべき職務、などを中心に II 会計とは何か ー 会計は法律か、会計基準とは何か、などを中心に 講師: 山岡 信一郎 氏: 公認会計士/株式会社ヴェリタス・アカウンティング 代表取締役社長 | III 監査役としての決算書の見方 ー 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書の性質 ー 監査役として最も注意すべき決算書の見方とは IV 業務との関係で重要な会計知識をマスターする ー 販売業務、購買業務、在庫管理業務、固定資産管理業務、 財務、配当、資本取引などに関する重要会計知識とは |

■ 講師プロフィール



高橋 均 氏：獨協大学法学部教授、国立大学法人埼玉大学大学院博士後期課程客員教授兼任

一橋大学大学院博士後期課程修了。修士(法学)・博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵株式会社(現、新日鐵住金株)入社。監査役事務局部長、日本監査役協会常務理事、獨協大学法科大学院教授を経て、平成29年より現職。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。企業法学会理事、国際取引法学会理事。【近著】『グループ会社リスク管理の法務(第2版)』(中央経済社、2015年)、『監査役監査の実務と対応(第5版)』(同文館出版、2016年)、『新版・会社法実務スケジュール』(共編著、新日本法規出版、2016年)、『実務の視点から考える会社法』中央経済社(2017年)、他。



高仲 幸雄 氏：弁護士／中山・男澤法律事務所 パートナー

2003年弁護士登録、中山憲夫法律事務所(現中山・男澤法律事務所)入所、2009年以降は国士舘大学21世紀アジア部の非常勤講師。専門は労働法。主として労働関係訴訟・人事労務の制度設計や相談を行う。執筆や講演、役員・管理職向けの社内セミナーも多数行っている。著書に、「女性雇用実務の手引」(共著 新日本法規)、「改訂版 有期労働契約 締結・更新・雇止めの実務と就業規則」(日本法令)など、多数。



山岡 信一郎 氏：公認会計士／株式会社ヴェリタス・アカウンティング 代表取締役社長
プロネクサス総合研究所 ディスクロージャー基本問題研究会委員

1993年慶應義塾大学経済学部卒業。94年、監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所、上場企業各社の財務諸表監査をはじめ、株式公開支援業務、デュー・デリジェンス、不正調査、内部統制構築支援業務等に従事。2007年より現職。企業会計全般、内部統制・内部監査、IFRS等を中心に、各社のコンサルティングをはじめ社内研修、執筆、講演に活躍中。中央大学ビジネススクール講師(歴任)、(財)会計教育研修機構実務補習所講師(歴任)、上場企業の社外監査役も務める。

【主著】『おかしな数字』をパッと見抜く会計術「判断に迷う仕訳を起こせる会計術」(いずれも清文社)、他にも「旬刊経理情報」(中央経済社)等専門誌への論文多数。

■ 受講料 (1名様分 - 昼食付 -)

- ・ 一般 39,960円 (本体価格 37,000円)
- ・ WTC会員 29,160円 (本体価格 27,000円)

■ 定員 50名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。(最少催行人員5名)

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等 (FAXでお申込みいただけます。)

- 受講票につきましては、開催日3日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、9月4日(火)までに、下記に記載にされている指定銀行口座にお振込みください。
なお、開催前日の17時までにキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担をお願いいたします。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

銀行振込のご案内

【振込先】1. みずほ銀行 浜松町支店 (普) 5018080 2. 三井住友銀行 浜松町支店 (普) 6826026
【振込先口座名】一般社団法人世界貿易センター東京 イッパンシャダンハウジンセカイボウエキセンタートウキョウ

FAXでのお申込

..... 申 込 書

- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。
また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。
その他の個人情報取扱い方針につきましては、<http://www.wtcetokyo.or.jp/contact.html>をご覧ください。

受講申込書 (FAX 用) ※申込書にご記入のうえ FAX03-5733-6079 へ

年 月 日

| | | | | |
|--------------------------|-----|------------|---------------------------|--|
| 新任役員セミナー【監査役の基本編】 | | | 9/13 | |
| ふりがな | | TEL FAX | | |
| 貴社名 | | | | |
| ご芳名 (ふりがな) | 部課名 | 役職名 | メールアドレス (ハッキリご記入をお願いします。) | |
| | | | @ | |
| 請求書発行： 有 無 | | 領収書発行： 有 無 | | |

- ※ 講義の録音・録画はご遠慮いただいております。ご理解、ご協力をお願いいたします。
- ※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承くださいませようをお願いいたします。

一般社団法人世界貿易センター東京 TEL 03-5733-6070 / FAX 03-5733-6079